［特集］SDGs勉強会の実施

SDGsとは

SDGsとは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」を指します。2030年に持続可能な世界の実現を目指した世界共通の目標として普及してきており、日本政府は「持続可能な開発目標実施指針」を定め、経団連においても「企業行動憲章」を改定し、「Society5.0の実現を通じたSDGsの達成」を掲げています。企業はビジネス活動を通じて、世の中に大きな影響を及ぼす組織であり、その実行能力はSDGsの達成に大きな貢献を果たすと考えられています。

SDGs勉強会の概要

当社においては、近年「CSRレポート」の中でSDGsについて触れてはいるものの、まだまだ社内に浸透している状況にはありません。そこで、あらためてSDGsの理解を深め、それにより各部署の業務においてSDGsを考えるきっかけとすることを目的に2019年4月11日（木）午後2時より日本橋茅場町にある「鉄鋼会館」を会場としてSDGs勉強会を開催しました。

当日は、役員、本社各部課長、関係者約70人出席のもと、株式会社クレアンの代表取締役薗田綾子氏を講師にお招きし、「持続可能な社会のためにNIPPOに期待される取り組み」と題して講演いただきました。「経済成長に伴い地球環境が激変しており、企業経営についても社会・環境問題が重大な影響を及ぼすという視点からSDGsを捉える」概念から始まり、「SDGsの現在の活動の広がり」や「社会課題解決のイノベーションが企業にとって大きなビジネスチャンスとなること」、そしてその中で当社に期待される取り組みは何かについて、1時間15分にわたる勉強会で体系的にSDGsについて学びました。

この勉強会は、SDG Compass（企業がいかにしてSDGsを経営戦略と整合させ、SDGsへの貢献を測定し管理していくかに関する指針）における5つのステップのステップ1（SDGsを理解する）に該当します。今後、ステップ2（優先課題を決定する）、ステップ3（目標を設定する）、ステップ4（経営へ統合する）、ステップ5（報告とコミュニケーションを行う）へと順次進めていくことにより、これからの企業活動に欠くことのできない概念であるSDGsへ取り組んでいく予定です。

参加者の声

世界の中の自分

企画部　新基幹システム構築推進室　松木 重夫

今までSDGsの説明には、世界共通、国連…と私たちの生活や企業活動と乖離した印象があり、なかなか理解できませんでした。薗田氏の講演は実例と数値で大変分かりやすいものでした。世界の中で持続可能な国と社会、その中の企業、1日の大半を企業活動で生活している自分。世界の中で自分ができることは何かを考える勉強会になりました。

会社と社員が誇りを持って

営業企画室　新玉 克也

SDGsを目にする機会も多く、何となく意味は分かってはいましたが、勉強会を通じどのように業務に展開すればよいのかを考える良い機会になりました。私たちの業務は社会インフラの整備等、社会への貢献度が高いと思いますが、従業員はそのことを常に意識し、誇りを持つことが大切です。また、会社の発信の仕方が今後の課題だと思います。

企業理念にも通じるSDGs

環境安全・品質保証部　高野 啓吾

当部では事業活動における環境負荷となるデータをとりまとめています。企業理念である「確かなものづくりを通して豊かな社会の実現に貢献します」はSDGsに通じるものであり、環境負荷低減だけでなく新たなビジネスチャンスとして経営戦略の中にSDGsの考えを取り入れ、社会に貢献することが今後のNIPPOの役割だと感じました。

時代は変わる

USビジネスオフィス　水野 直樹

近年、国内外の公共団体のみならず民間企業がCSRレポートでSDGsを用いた報告をする事例を目にする機会が多くなりました。SDGsとは何かを知るため、そして時代の流れに取り残されないためにも、今回受講できた事に感謝します。今後は、社会問題解決への姿勢が企業の持続的発展となるために、自らが自己研鑽に励み、CSRの実践に最善を尽くしていきます。

技術部門での取り組み

私たちが普段目にするアスファルト舗装（路面）の下には基層、上層路盤層、下層路盤層といった支持層が積層されています。従来、仕上がりの厚さと幅（出来形）を管理・確認するには、各層の施工完了後、測点（道路延長20～40m）毎に検測担当者・交通整理員・記録員・作業員など6～7人が必要で（写真1）、人手が掛かりすぎる、測定個人差が生じる等の課題がありました。今般当社が開発した「Nコレ・メジャー」は、検測担当者が路面上に撮影キットを設置するだけで、測定値を自動で読み取り5分程度で帳票までの作成が可能です（写真2）。省人化や測定における個人差が改善され、作業員の安全性も向上します。さらにクラウドとの連動により、現場管理の省力化も期待されます。

写真1

写真2